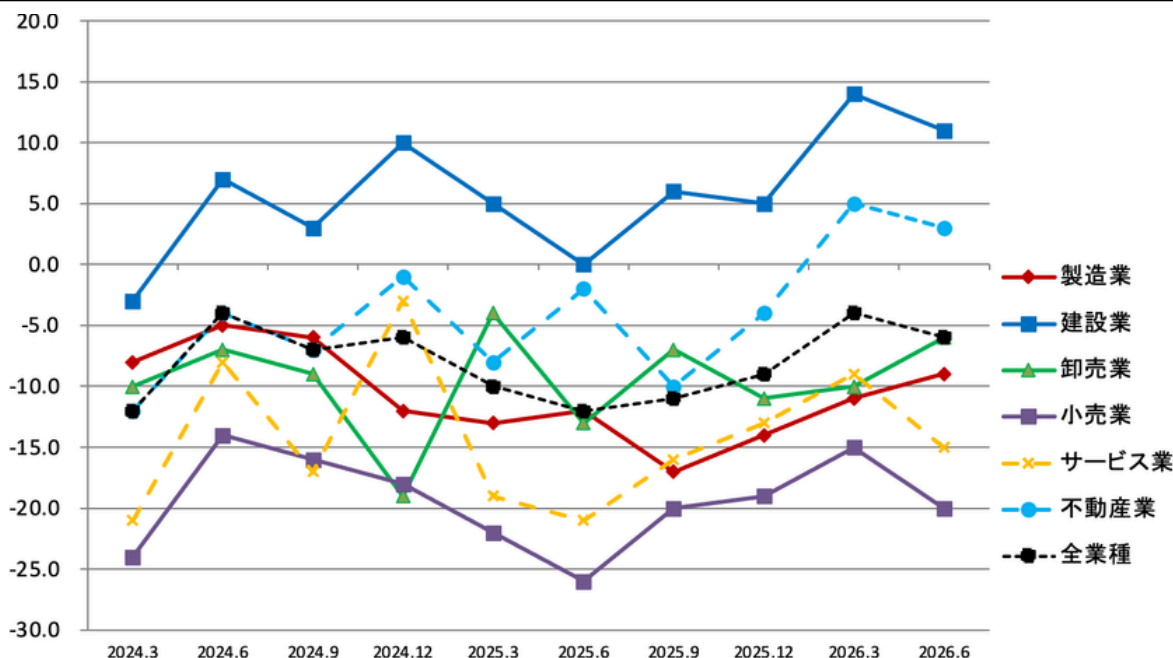


福生市商工会経営だより

令和8年度第二号 二〇二六年八月発行

多摩地域の小規模企業
業種別業況判断D Iの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。出典：多摩信用金庫 多摩けいざいNo.117

注目の補助金・助成金紹介



業務改善助成金

補助率3/4

補助額30～600万円

賃上げ額と対象人数による



中小企業省力化投資補助金

(一般型)

補助率1/2

従業員規模により上限異なる

業種	今回	変化
全業種	-6	2 ➡
製造業	-9	2 ➡
卸売業	-6	4 ➡
小売業	-20	5 ➡
サービス業	-15	6 ➡
建設業	11	3 ➡
不動産業	3	2 ➡

カスタマーハラスメント対策が義務に

令和八年十月一日からすべての事業主の法律上の義務となります。改正労働施策総合推進法によるもので、労働者を一人でも雇用していれば規模を問わず対象となります。対象となるのは、顧客や取引先など事業に係る者の言動であって、社会通念上許容される範囲を超え、働く人の就業環境を害するものです。正当な苦情や要望は含まれません。対面だけでなく電話やSNSを通じた言動も対象になります。事業主に求められるのは、毅然と対応する方針の明確化と従業員への周知、相談窓口の設置、被害を受けた従業員への迅速な配慮、そして相談者のプライバシー保護と不利益な取扱いの禁止です。日頃から、いつ誰がどのような言動を受けたかを記録に残す習慣も欠かせません。都内の事業者は、東京都の防止条例と国の法律の両方を守る必要があります。まずは対応方針を一枚の紙にまとめ、掲示や就業規則で従業員に伝えることから始めましょう。商工会の相談会をご活用ください。

日経MJが六月に発表した今年上期のヒット商品番付は、東の横綱が原油などの調達難を指す「ホルムズ・シヨック」、西の横綱が節目を迎えた「ポケモン三十周年」でした。厳しいコスト高と、限られたお金を「これなら」と使う熱狂が同居した半年です。日経は今回のキーワードとして「納得感」「コンテンツ」「ヒットの小粒化」を挙げています。値上げそのものより、その理由に納得できるかどうかを選ばれる基準になり、全国的な大ヒットは減って、狭くても濃い客層に支持される「界限」のヒットが増えました。これは小さな事業者にはむしろ追い風です。自社の価格の理由を言葉にするのと、狭くても確かなファンをつくること。この二つを今期の軸に据えましょう。

製造業



原料の調達難が最大の逆風です。汎用樹脂の価格は春に三割上昇し、塗料や断熱材にも波及、出荷停止や納期遅延も起きています。値上げは「発注日」ではなく「出荷日」基準で適用される例が多く、発注済みの案件も影響を受けます。取引先との適用基準を書面で確認し、代替材料や第二の仕入先を今のうちに試しておきましょう。

サービス業



安さで並ばれるよりも、「この値段でも来たい理由」で選ばれる方が長続きします。値上げの際は、素材や手間、時間の価値を店内の表示で

具体的に伝えましょう。月替わりの一品や週末限定など、期間を限った企画は来店の口実になり、単価と頻度が同時に上がります。常連の好みを記録し、次に一言添えるだけでも差が付きまします。

小売業



全国的な大ヒットは減り、特定の趣味や世代に深く刺さる商品が売上をつくる時代です。売場の主役を絞り、周辺に関連商品を集めた小さな棚をつくると客単価が動きます。定番品は「失敗したくない」お客様の受け皿になるため、切らない工夫を優先しましょう。値上げする商品は、理由を一行

建設業



書いた札を添えるだう。月替わりの一品や週末限定など、期間を限った企画は来店の口実になり、単価と頻度が同時に上がります。常連の好みを記録し、次に一言添えるだけでも差が付きまします。断熱材やルーフィング、塗料などでは大幅な価格改定に加え、受注停止や納期の長期化が同時に進んでいます。設計段階で代替品を二つ以上見込み、発注者の承認を早めに取っておくと、入手できない事態でも工程を止めずに済みます。長期の案件では、資材の入手遅延を理由とする工期延長の扱いを契約書に明記しておきましょう。必要な材料を着工前に押さえる先行手配が結果的に最も安く早い方法になります。



最低賃金の改定に、いまから備えましょう



毎年10月ごろ、地域別最低賃金が改定されます。今年度の額はまだ決まっていますが、政府は全国平均1,500円という目標を掲げており、当面も毎年数十円規模の引上げが続くとみられます。発効日以降は、時給の従業員だけでなく月給者についても、時間額に換算して最低賃金を上回っているかを確認する必要があります。精皆勤手当や通勤手当、時間外手当などは比較の対象に含まれない点にご注意ください。パート・アルバイトの多い事業所では、引上げによって既存社員との賃金差が縮み、不満につながることもあります。個別の時給だけでなく、賃金表全体を見直す機会と捉えましょう。設備投資などで生産性を高めながら賃金を引き上げる場合には、業務改善助成金のように費用の一部を国が負担する制度もあります。増えた人件費をどう価格に反映するかも含めて、早めに商工会の相談会でご相談ください。